

令和6年度（2024年度） 第2回熊本市社会教育委員会議資料

目 次

ページ

熊本市社会教育委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【 議 事 】

・ 市民がD Xに対応できるよう支援する方法について・・・・・・ 2

【 報 告 】

・ 令和6年度熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議について
・・・・・・・・・・当日配布

・ 金峰山自然の家について・・・・・・・・・・当日配布

【 参 考 】

・ 参考資料（関係法令）・・・・・・・・・・・・・・・・・・別冊 1

熊本市社会教育委員 名簿

区 分	氏 名	所属団体・役職等
学識経験者	八幡 彩子	国立大学法人 熊本大学大学院教育学研究科・教授
社会教育	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会 会長
社会教育	田川 智恵子	熊本市地域婦人会連絡協議会 弓削校区会長
社会教育	中川 保敬	熊本市スポーツ協会 副理事長
社会教育	原 幸代子	熊本県文化協会 副会長
社会教育	林田 真	熊日サービス開発(株)熊日生涯学習プラザ 取締役事業本部長
社会教育	萱野 晃	社会福祉法人熊本市社会福祉協議会 常務理事
学校教育	杉本 誉弘	熊本市小学校校長会
社会教育	濱本 伸司	市民公募

任期：令和5年（2023年）6月1日から令和7年（2025年）5月31日まで

市民がD Xに対応できるよう支援する方法について

今回の会議では、「市民がD Xに対応できるよう支援する方法」について、委員の皆様からご意見をいただきたいと考えております。

なお、現時点でのD Xに関する市役所内の取組や課題等を以下に記載しており、取組の推進や課題の解決に向けて、生涯学習をどのように役立てていくかについて議論を行います。

1 現在市役所内で実施している DX の取組

	取組名	内容	担当課
①	くらしの手続きガイド導入	転入・結婚・出産などのライフイベント8手続について、簡単な質問に答えるだけで必要となる手続の案内をWEB上で行うもの。	デジタル戦略課
②	行政手続のオンライン化	インターネットを通じて各種手続を行えるシステムで、窓口に出向くことなく自宅等から手続を行うことが出来るもの。	デジタル戦略課
③	キャッシュレス決済の推進	行政手続に必要となる手数料等について、多様な決済に対応できるようキャッシュレス機器の導入を推進する。	デジタル戦略課
④	コンビニ交付サービス	マイナンバーカードを利用して、近くのコンビニエンスストアで各種証明書が取得できるサービス。	地域政策課
⑤	地域コミュニティセンターのデジタル化実証実験事業／中央区	地域コミュニティセンターへのオンライン予約システム導入に向けた実証事業を行い、地域の負担軽減や利用者の利便性向上を図る。	地域活動推進課
⑥	中央区地域 ICT 推進拠点事業/中央区	ICT 各種相談や体験拠点を設けて（民間施設）民間企業と連携して提供。	地域活動推進課
⑦	ICT を活用した地域支援事業/北区	各校区・地域（自治協・コミセン・自治会等）の役員及び担当者等に LINE・エクセル・e スポーツなど ICT 等の実際の操作を通じて学んでもらい、様々なシーンでの活用につなげる。	地域活動推進課
⑧	くまもとポイント事業/地域活動推進課	地域活動やボランティア活動へのポイント付与や災害時の避難情報などを提供する専用アプリ。	地域活動推進課
⑨	公民館で実施する主催講座申込のオンライン化	公設公民館で実施する主催講座の申し込みにオンラインで対応している。	生涯学習課

⑩	LoGo フォームを活用した会計年度任用職員採用試験の実施	公民館会計年度任用職員採用試験への申し込みを、令和7年度採用分から LoGo フォームでも行えるようにしている。返信用封筒や履歴書の提出が不要となるだけでなく、自宅等から手続きを行うことが可能になった。	生涯学習課
⑪	支給認定の申請	教育・保育給付支給認定の申請	保育幼稚園課
⑫	教育・保育給付認定兼保育施設等の利用申込	教育・保育給付支給認定の申請及び保育施設等の利用申込	保育幼稚園課
⑬	保育施設等の利用に係る現況届	現況（利用継続）届の提出	保育幼稚園課
⑭	保育業務支援システムの導入	公立保育園での登降園、保護者との連絡、保育業務などをシステム内で行う。	保育幼稚園課
⑮	キャッシュレス決済	公立保育園で実費徴収していたものをすべてキャッシュレス化	保育幼稚園課
⑯	LoGo フォームを活用したイベントの事前申込	イベントについて、LoGo フォームを利用して事前申込をしてもらっている。今年度からは有料イベントも実施しており決済も LoGo フォームで完結させている。	動植物園
⑰	キャッシュレス決済	入園料、遊戯施設使用料、寄附金の支払いについてキャッシュレス決済を対応している。	動植物園
⑱	患者等搬送事業者各種申請のオンライン化	各種申請書を電子メールで当課宛てに送付することにより、当課へ出向くことなく手続きが行える。	救急課

2 デジタル利用者の増加に向けた取組

- ・オンライン化に対応する手続を R9 年度を目途に順次拡大（デジタル戦略課）
- ・キャッシュレス機器の導入及び更新及び導入するキャッシュレスブランドの統一（デジタル戦略課）
- ・マイナンバーカード交付時のチラシ配付や HP での周知などによるコンビニ交付の普及啓発（地域政策課）
- ・市民利便性の向上のため、コンビニ交付で発行可能な証明書の拡充検討（地域政策課）
- ・公民館で主催する講座において、高齢者を対象としたスマートフォン教室やパソコン教室を実施し、デジタルデバインド対策を行なっている。（生涯学習課）
- ・介護予防サポーター養成講座において LINE や ZOOM の操作研修を行うほか、民間企業と連携し地域公民館等で高齢者を対象としたスマホ教室を開催している。（高齢福祉課）
- ・1の⑪～⑬については、マイナポータルを利用した申請（保育幼稚園課）
- ・1の⑭、⑮について、導入にあたり現場での説明会を実施。保護者へのマニュアルを作成。（保育幼稚園課）
- ・消防局で統一を図っている LoGo フォームによる申請へ移行（救急課）

3 DX化への課題

- ・DX化を進めるにあたり、誰もがその恩恵を受けることができるよう、デジタル機器に不慣れな方（特にご高齢の方）へのサポート体制を充実させる必要がある。（情報政策課）
- ・市民のDX対応への課題として、地域の高齢者の場合、デジタルスキルの教育とサポート、デジタル技術に親しむ環境の整備が必要である。（地域活動推進課）
- ・デジタル機器等を苦手とする原因として、「どこを押せばいいのかわからない」「説明書を読んでもわからない」など、デジタル機器への「あきらめ」が理解より先にある。また、横文字が理解できないことも操作を難しくしている原因である。（地域活動推進課）
- ・1の⑪、⑫について、ほとんどの申請に不備がある状態。マイナポータルの改修が必要だが、保健福祉系システムの改修が終わらないと取り掛かることができない状況である。（保育幼稚園課）
- ・1の⑭、⑮について、システムダウンがあり現場が混乱することがあった。すぐに解消したが、そのときの対応についてはあらかじめ備えが必要と感じた。（保育幼稚園課）